

拡大物性委員会 20250319

学術会議物理学委員会活動報告と学術会議の全般状況

物理学委員会 (3月19日までに26期は11回開催)

- (1) 総会及び臨時総会における審議事項等の報告
- (2) 京都大学数理解析研究所専門委員会委員候補者の検討及び承認について
- (3) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会におけるプレゼンテーション実施報告
- (4) 物理学委員会全体としての分野俯瞰・横断的シンポジウム、カーボンニュートラルに関連して、水素エネルギーに特化したシンポジウム開催準備経過報告
- (5) 各分科会における活動状況の報告
- (6) その他 (含：学術振興構想のその後)

学術会議全般状況

法人化についての綱引きが相変わらず継続中、法人化への対応をめぐって、部ごとの差が大きく、政府案準備中の内閣府と幹事会が直接交渉中（詳細は画面のみ）

日本学術会議会長談話

「有識者懇談会最終報告及び日本学術会議第193回総会を受けて
～より良い役割発揮のための改革に向けて～」

去る12月20日、昨年8月以来内閣府において開催されてきた日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会（座長：岸輝雄東京大学名誉教授）（以下「懇談会」）は「世界最高のナショナルアカデミーを目指して」と題する最終報告をとりまとめ、公表した。1年半にわたり、世界最高のナショナルアカデミーを目指すべきとの期待の下に真摯に議論をいただいた懇談会及びワーキンググループ（以下「WG」）の委員各位に、敬意と感謝の意を表したい。

日本学術会議は、この最終報告において、科学的助言機能の強化、科学に関する各種ネットワーク機能の強化、国際活動の強化、そしてそれらを支えるための事務局機能の強化等、日本学術会議がより良い役割を發揮するための機能強化が今回の改革の目的とするものであることを明らかにした上で、そのための組織のあり方として法人化の具体的な姿を、懇談会の議論の到達点として示されたことについては評価するものである。

日本学術会議は、これまで、日本学術会議がナショナルアカデミーとしての役割を果たすためには、①学術的に国を代表するための地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性、という5要件を満たす必要があるとの一貫した考えの下に、懇談会における議論に参加してきた。

この間、本年7月29日の懇談会では、独立した自由な学術の営みを代表するアカデミーの活動を守る観点からの懸念点を文書で示したほか、「より良い役割發揮のためのナショナルアカデミーの設計コンセプトについて」（令和6年10月31日日本学術会議幹事会）、「日本学術会議の会員選考に関する方針」（令和6年11月26日日本学術会議幹事会）等の文書により、日本学術会議としての考え方を示してきたところである。より良い役割を發揮するための機能を強化するためのものであれば法人化を否定するものではないとの立場の下に、学術の本質や科学的助言の中立性確保の必要性を踏まえて議論を尽くしてほしいと、これまで懇談会において繰り返し訴えてきた日本学術会議のこれらの考え方の土台は変わるものではない。

日本学術会議は本日（12月22日）第193回総会を開催し、最終報告に関する議論を重ねた。総会では、これまで日本学術会議の示してきた深刻な懸念がなお解消されていないという意見、最終報告に対して一定の評価をした上で今後より良い制度設計に向けて具体的な議論を重ねるべきという意見等、多様な意見が出され、真摯な意見交換が行われた。

総会の議論でも示されたように、日本学術会議が説明してきた懸念点の一部については、懇談会及びWGにおける議論の過程でその趣旨が明らかにされ、お互いの理解が進み、最終報告に記載されたものもあり、ここまで関係者間で積み重ねてきた議論には一定の意義があったと考えている。ただし、今般の最終報告では、日本学術会議がこれまで主張してきた点について反映されていない点がある。このことは残念であるが、そうした点についても、日本学術会議の主張については最終報告にも明記いただいたところであり、今後、法制化の過程で更なる検討をする余地があるものとする。また、法制化に向けて具体的な検討が必要となる論点も残されている。

今後、日本学術会議は、科学的助言機能の強化、科学に関する各種ネットワーク機能の強化、国際活動の強化、そしてそれらを支えるための事務局機能の強化等、法人化を含む改革をより良い役割發揮のための機能強化につながるものとして実現していく。そのために、日本学術会議は改革の当事者として、具体的な法制化に向けて責任をもって政府と協議していくとともに、改革の実行に当たっては、会員間で議論を尽くしつつ、社会との対話をこれまで以上に進めていく。

そして、日本学術会議が本来取り組むべき活動をさらに推進していくため、「日本学術会議第26期アクションプラン」に基づく改革の取組についても、より一層の実現に向けて進めていく。

第三部、物理学委員会として、学術会議アクションプランの精神に則って重要と判断される活動は法人化議論とは独立に実行
(特に次期科学技術イノベーション基本計画の決定と実施が迫っているのものでその後第三部幹事会で出た資料を基に)

第三部博士人材育成 WG

WGの目的: 8月・10月の第三部・部会で行なった、博士人材育成の課題(問題点)とその原因、課題解決に向けた施策を整理し、レポートをまとめる。その際に、必要に応じて課題の原因や施策の妥当性に関するエビデンスの収集(アンケート実施と既存データの活用)を行う。レポートをまとめる際には、分野共通の課題だけでなく、分野による状況・課題の違いについても明記する。

メンバー: 各分野別委員会より推薦いただいた会員または連携会員1~2名

WGの進め方: 遠隔で4週毎に1時間程度で実施。(記録はメモと録画)

- 1) 人材育成の課題(問題点)とその原因、施策についてのこれまでの議論をまとめ、エビデンスの収集が必要な点をリストアップする。
- 2) 1)に基づき、既存データで対応する項目とアンケートを実施する項目を整理する。
- 3) アンケート内容・方法・期間を決定して、アンケートを実施。
- 4) 既存データの収集と整理。
- 5) アンケートを集約し、既存データも含めてエビデンスをまとめる。
- 6) なぜ日本で博士人材が重要なのか(高度知的人材の必要性)をまとめる。
- 7) レポート案の作成

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会も、すでに秋の発足以来6回+1回のヒアリングが開催され、次期科学技術イノベーション策定を意識して、若手人材育成確保の問題、学術多様性の維持の視点で、議論の方向性をしぼりつつある。

これと並行して、未来の学術構想についても、既掲載の提案の修正やグランドビジョンへの付けたしの可能性など議論が進行中（詳細はまだ未公開）